

アジア・オセアニア NEWS WAVE

Vol.72

2013年1月19日
～2月1日

今号の内容

株式市場

- ・一部の市場を除いて堅調に推移

債券市場

- ・債券市場は総じて利回りが上昇

為替市場

- ・アジア・オセアニア通貨が対円で概ね堅調

各国市場の動きとニューストピック

アジア・オセアニアを知ろう

- ・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

一部の市場を除いて堅調に推移

1月21日～2月1日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、概ね底堅い展開となりました。世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク志向が強まる中、域内の景気回復への期待が高まったことなどから、インドネシアやフィリピンは過去最高値を再び更新しました。また、中国本土は新規株式公開（IPO）の審査の一時停止やRQFII（人民元適格外国機関投資家）の対象地域拡大などの市場対策が好感され、上昇基調が続きました。ベトナムは、外国人の株式保有に関わる規制緩和の観測が広がり、外国人投資家主導で一段高となりました。

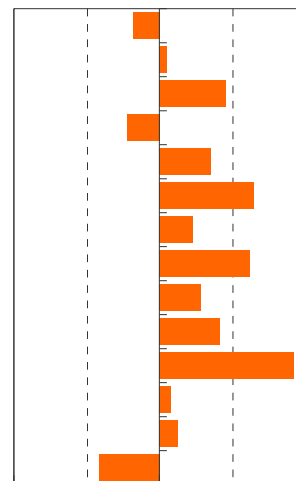
一方で、インドや韓国など一部の市場は利益確定の動きから上値の重い展開となり、マレーシアでは総選挙の実施を控え、政局の不透明感から軟調に推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2013/2/1 現在）>

インデックス	2/1 現在	騰落率		
		1/18 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	19,781.19	-1.3%	6.6%	14.3%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,481.63	0.4%	3.4%	13.0%
オーストラリア・S&P/ASX 200	4,921.10	3.1%	10.4%	16.5%
韓国・韓国総合	1,957.79	-1.5%	3.1%	-0.1%
シンガポール・ST	3,291.14	2.5%	8.7%	13.3%
タイ・SET	1,499.22	4.5%	15.5%	38.0%
台湾・加権	7,855.97	1.6%	9.4%	4.1%
中国・上海総合	2,419.02	4.4%	14.9%	6.7%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	4,245.93	2.0%	8.0%	28.6%
フィリピン・フィリピン総合	6,318.61	2.9%	16.5%	34.0%
ベトナム・VN	483.42	6.4%	24.6%	23.7%
香港・ハンセン指数	23,721.84	0.5%	8.7%	16.7%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	12,215.03	0.9%	14.1%	8.5%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	1,627.55	-2.9%	-2.9%	7.0%

<1/18 比の騰落率>

-7.0% 0.0% 7.0%



債券市場

Bond

債券市場は総じて利回りが上昇

1月21日～2月1日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、欧米主要国の長期金利上昇に影響され、総じて利回りが上昇（価格は低下）する動きとなりました。ただ、フィリピンでは、1月の金融政策決定会合で、短期特別預金口座（SDA）の付利金利の3.0%への引き下げが決定されたことなどから、利回りが低下（価格は上昇）しました。

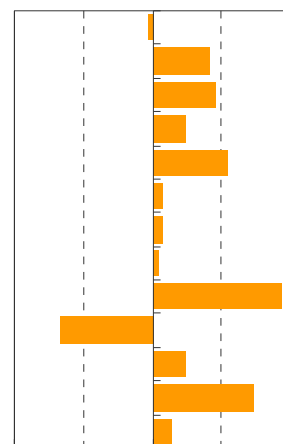
また、この期間ではインド準備銀行（中央銀行）が、政策金利であるレポ・レート（市中銀行への貸出金利）を7.75%に、リバース・レポ・レート（中央銀行への預金金利）を6.75%に、それぞれ0.25%引き下げました。さらに、同行は預金準備率を0.25%引き下げ、4.00%にすることをしました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2013/2/1 現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		1/18 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.96	-0.01	-0.20	-0.25
インドネシア	4.78	0.08	-0.60	-0.01
オーストラリア	3.04	0.09	0.40	-0.23
韓国	2.90	0.05	0.07	-0.58
シンガポール	0.43	0.11	0.05	-0.06
タイ	3.24	0.01	0.21	0.17
台湾	0.91	0.01	0.03	-0.02
中国	3.24	0.01	0.00	0.19
ニュージーランド	3.05	0.19	0.22	-0.25
フィリピン	3.79	-0.13	-0.93	-1.05
ベトナム	9.05	0.05	-0.95	-3.15
香港	0.63	0.15	0.32	0.07
マレーシア	3.23	0.03	0.00	0.04

<1/18 比の変化幅>

-0.20 0.00 0.20 (%)



為替市場

Currency

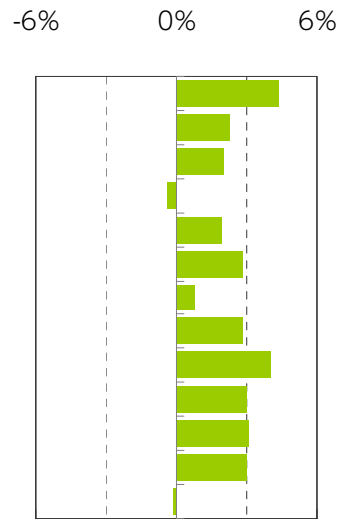
アジア・オセアニア通貨が対円で概ね堅調

1月21日～2月1日の為替市場は、日本のデフレ脱却に向けた政策への期待から、アジア・オセアニア通貨が対円で概ね堅調に推移しました。ただ、円安が進展する中、円以外のアジア通貨にも、対米ドルなどで売り圧力が強まった影響から、韓国・ウォンは対円で小幅に値を下げる動きとなりました。また、マレーシア・リンギットは、同国での総選挙を控え、政局の不透明感から対円で弱含みました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2013/2/1 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		1/18 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.75	4.4%	17.1%	12.7%
インドネシア・ルピア	0.96	2.2%	14.8%	12.7%
オーストラリア・ドル	96.60	2.0%	15.9%	18.4%
韓国・ウォン	8.48	-0.4%	15.5%	25.2%
シンガポール・ドル	74.82	2.0%	13.9%	22.8%
タイ・バーツ	3.11	2.9%	19.4%	26.6%
台湾・ドル	3.13	0.8%	14.2%	21.6%
中国・人民元	14.90	2.8%	16.0%	23.2%
ニュージーランド・ドル	78.48	4.1%	18.4%	23.7%
フィリピン・ペソ	2.28	3.0%	17.2%	28.4%
ベトナム・ドン	44.56	3.1%	16.0%	22.8%
香港・ドル	11.97	3.0%	15.7%	21.8%
マレーシア・リンギット	29.85	-0.2%	13.7%	18.8%

<1/18 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

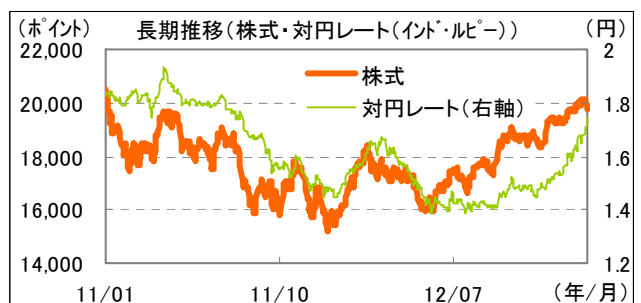
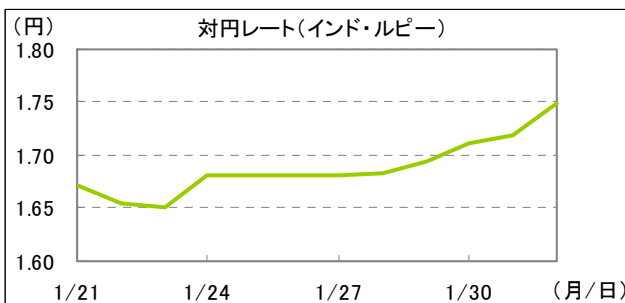
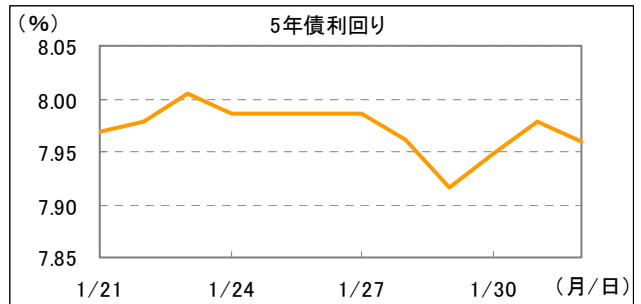
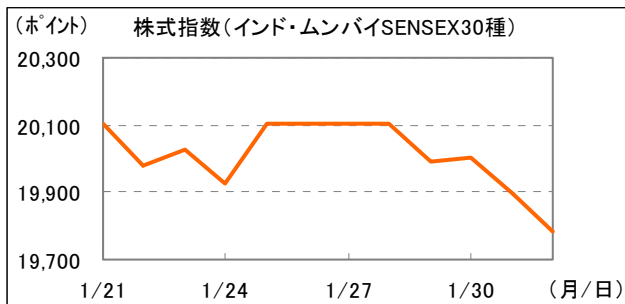
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



1月29日、インド準備銀行は政策金利であるレポ金利を8.00%から7.75%へ引き下げると発表した。また、預金準備率についても4.25%から4.00%に引き下げることをあわせて発表した。懸念されていたインフレが徐々に落ち着きを見せ、2012年12月の卸売物価指数が前年同月比+7.18%と、2009年12月の水準へ低下したことから、金融緩和に踏み切ったと考えられる。



各国の状況

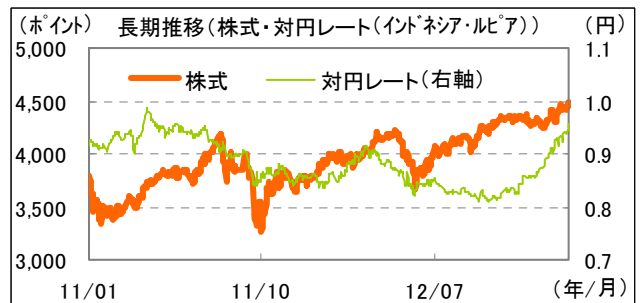
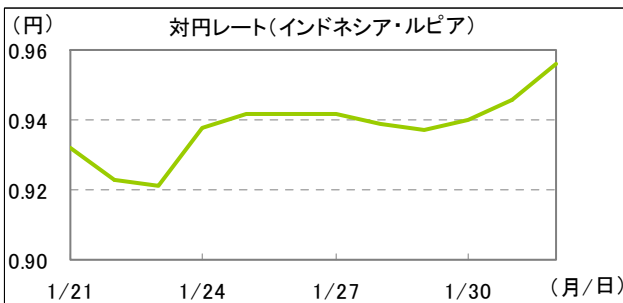
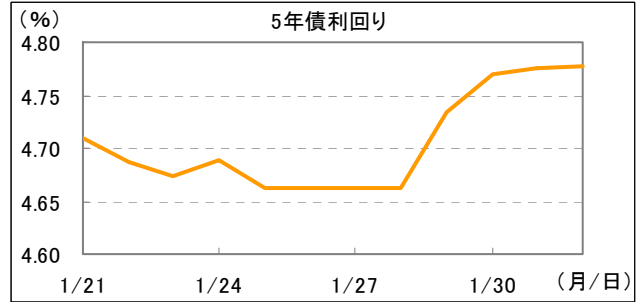
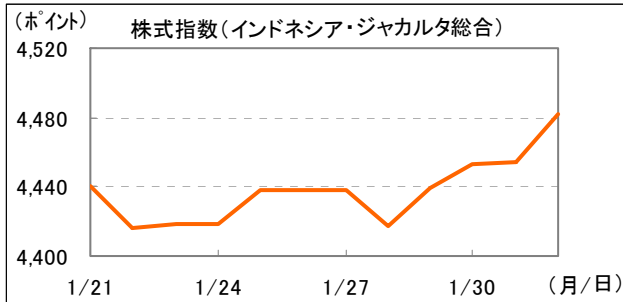
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia



インドネシア政府と中央銀行は2014年の実施を目指している、デノミ（通貨呼称単位の変更）計画のキャンペーンを1月23日から開始したが、銀行界からは日々の業務に支障を来すのではないかと懸念の声が上がっている。計画は現行の額面からゼロを3つ切り捨て、紙幣を切り替えようとしており、2020年までに作業を完了させる方針。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

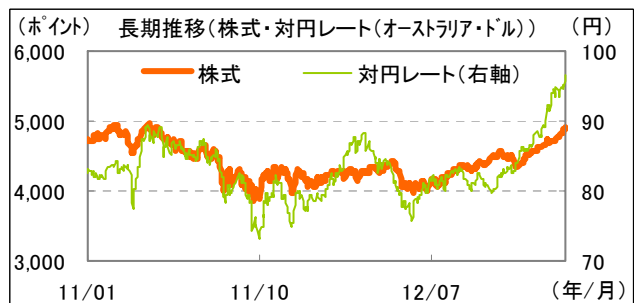
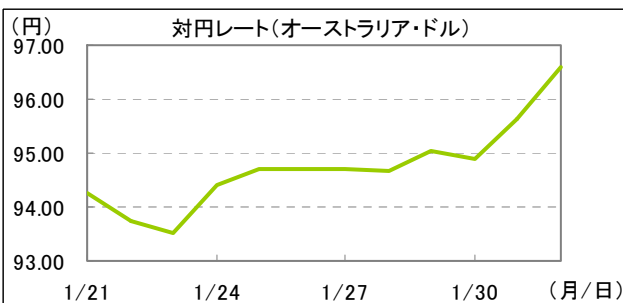
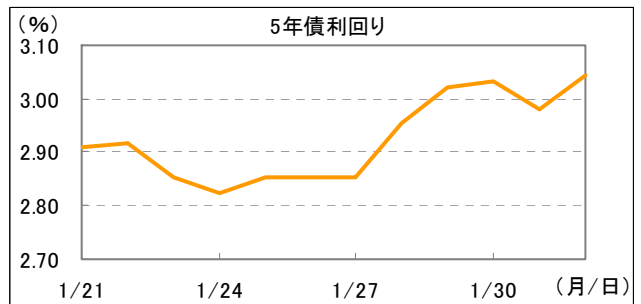
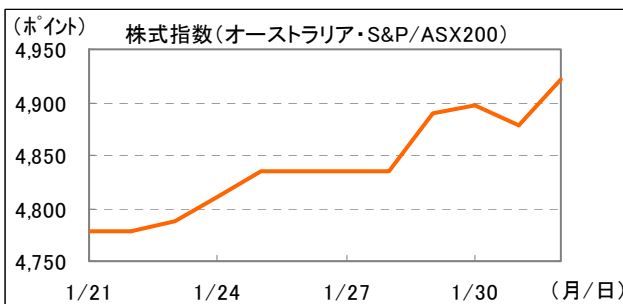
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



1月23日、オーストラリア連邦統計局が発表した第4・四半期の消費者物価指数（CPI）は前期比で0.2%上昇し、第3・四半期の1.4%上昇から大幅に低下した。食料品、電子機器、医薬品の値下がり背景。来月に利下げを行う緊急性はないものの、追加利下げの余地がまだ十分あることが示された。なお、政策金利が年内に2.5%前後に引き下げられるとの見方は続いている。

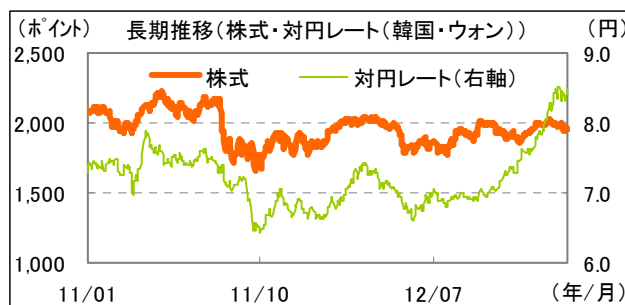
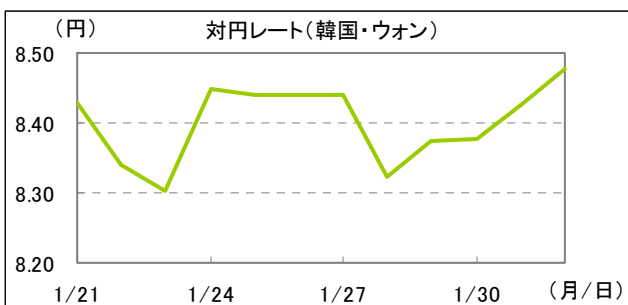
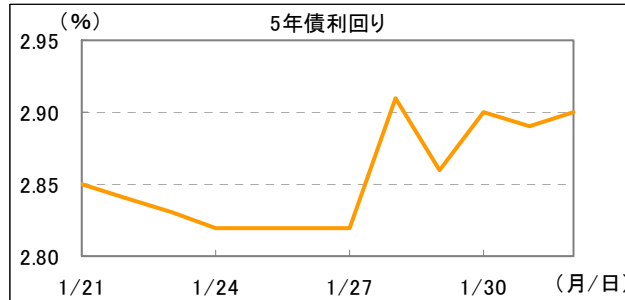
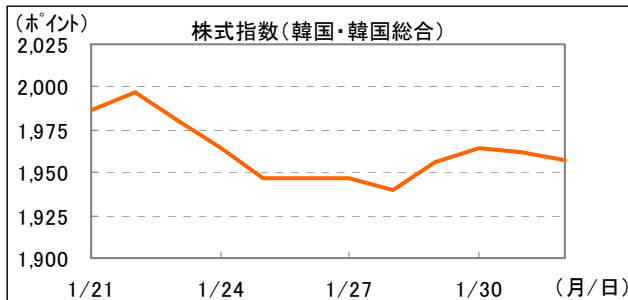


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



1月30日、韓国の企画財政省高官は、ウォン高をもたらしていると思われる投機筋をけん制し、必要な場合は金融取引税に似た新たな措置を検討することになると述べた。同高官はセミナーでの講演で、政府が企業に海外での借入れを控えるよう求め、さらに銀行の為替デリバティブ取引に関する規制も強化し市場の変動を抑える方針だと述べた。政府は金融取引税の完全導入には反対の立場だが、今後ウォンの投機的取引が過熱する兆候が出てくれば同様な措置を検討することになると語った。



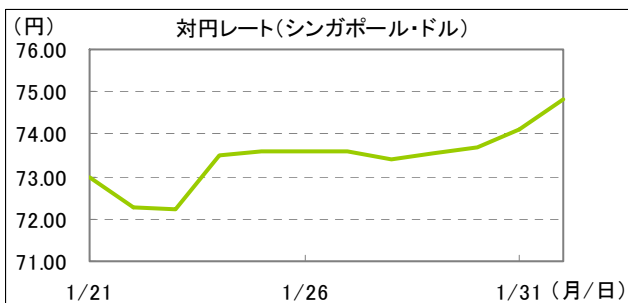
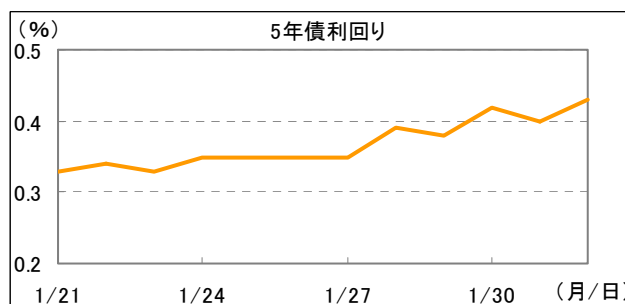
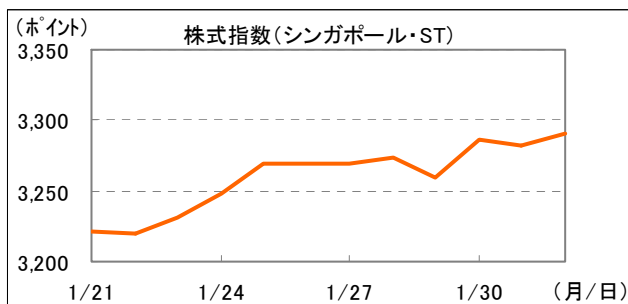
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



1月25日、シンガポール都市再開発局 (URA) によると、2012年第4・四半期の民間住宅価格は前期比1.8%上昇となり、2012年通年では2.8%上昇した。第4・四半期、通年ともに速報値から変わらず。また、第4・四半期の民間住宅の賃貸料は前期比0.7%上昇となり、公共住宅の価格は同2.5%上昇した。シンガポール政府は2013年に入り、住宅市場の過熱を抑えることを狙った措置を導入している。

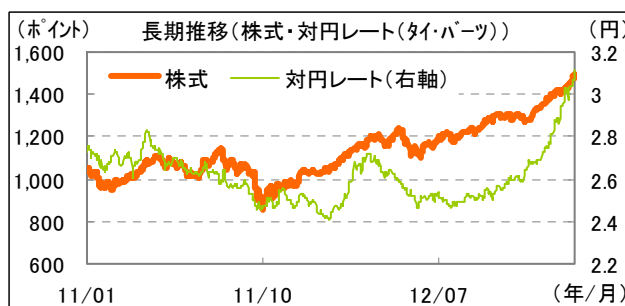
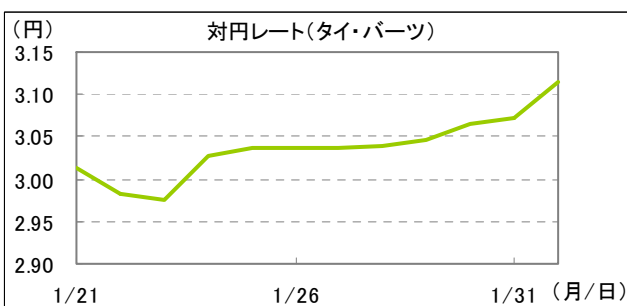
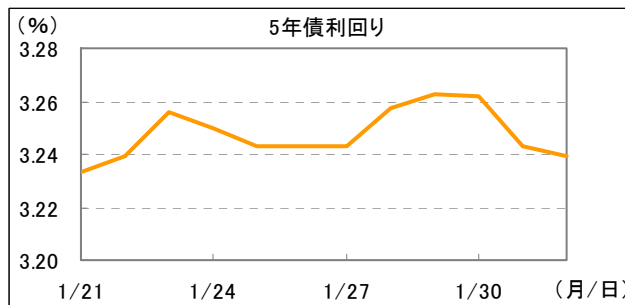
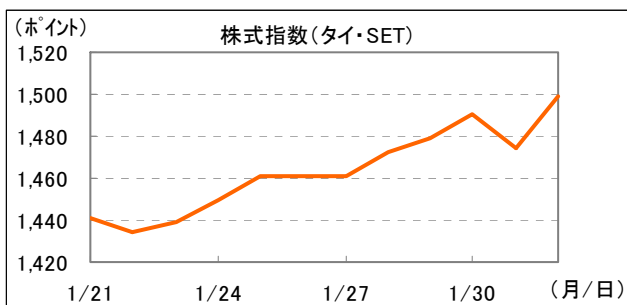


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ



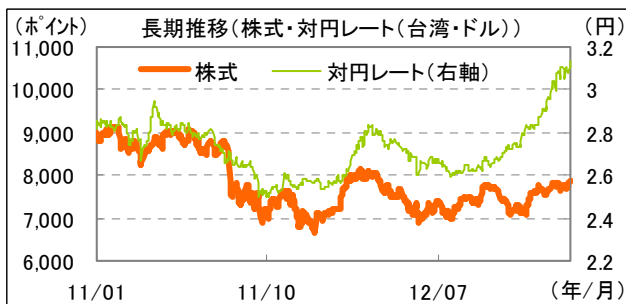
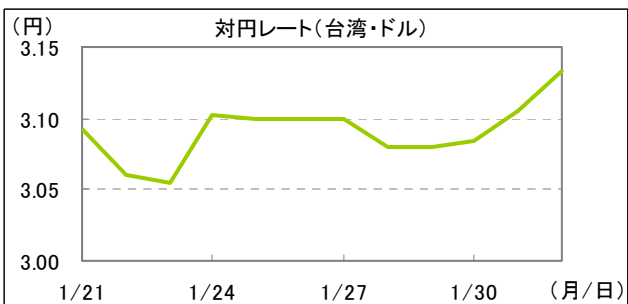
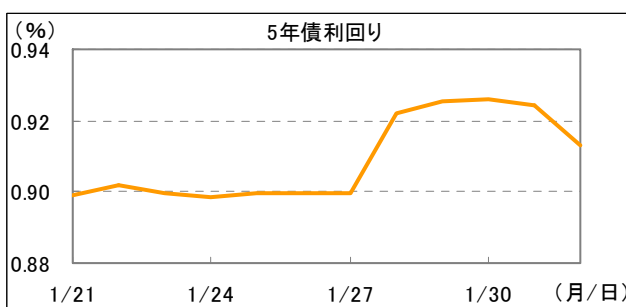
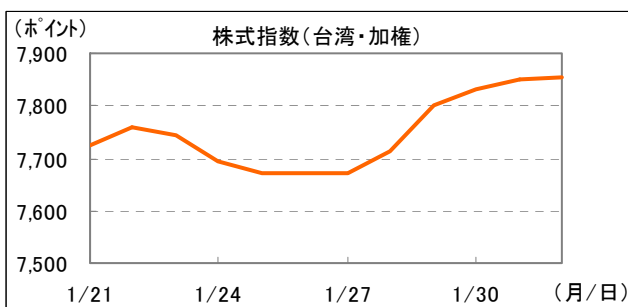
1月30日、タイの財務省は2012年第4・四半期の国内総生産（GDP）が前年同期比15.9%増加したとの推定値を発表した。前年同期は洪水の影響でGDPが大幅に縮小していた。2013年は5%のプラス成長を見込んでいる。2012年GDPの公式発表は2月18日を予定、2011年通年の成長率は洪水の影響でわずか+0.1%にとどまっていた。



台湾



1月28日、台湾中央銀行が台湾での人民元預金について、外貨準備高の10分の1を上限とする総量規制を導入する方針だと、台湾経済紙・工商時報が報じた。人民元預金ブームが過熱するのを防ぐのが狙い。2012年末時点の台湾の外貨準備高は約4,031億米ドル（約3兆6,000億円）だったことから、同上限は約2,500億人民元（約3兆6,400億円）と予測されている。

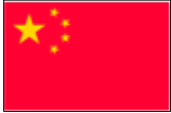


各国の状況

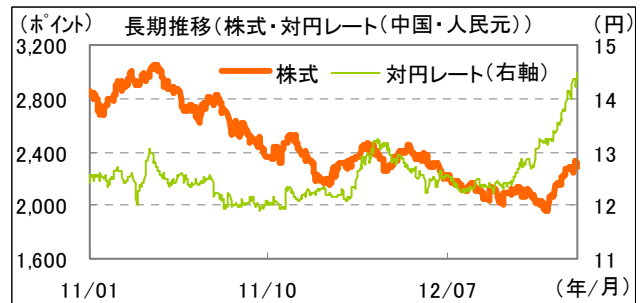
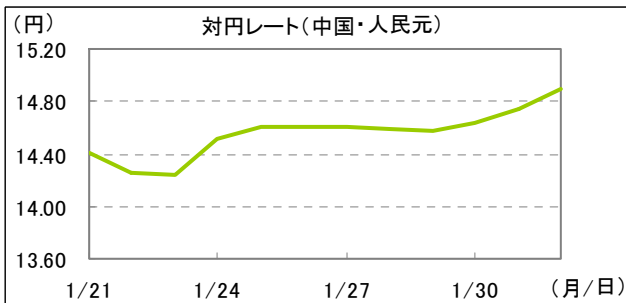
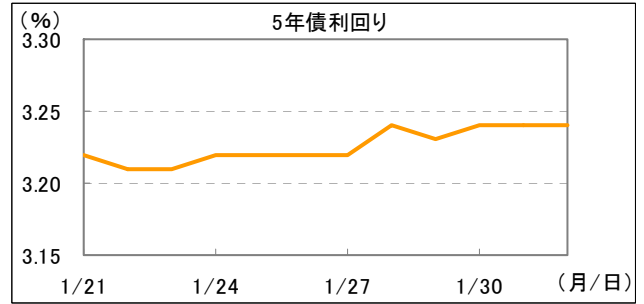
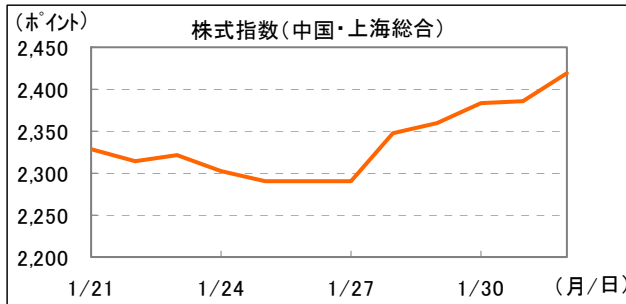
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



1月28日、中国広東省の経済特区・深セン市で同市内の前海深セン・香港現代サービス産業協力区に進出した企業に対し、香港から人民元資金を貸し出す契約の調印式が行われた。「越境人民元貸し出し」と呼ばれるこの融資が実施されるのは初めてとなる。融資から調達した資金には制約があり前海での企業経営のために使わねばならず、金融商品への投資などに流用することはできない。

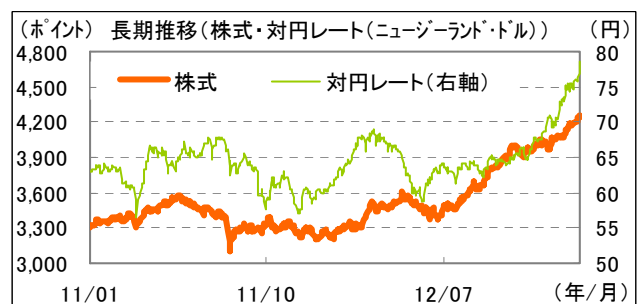
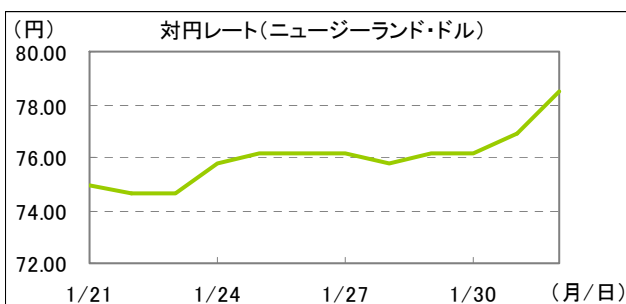
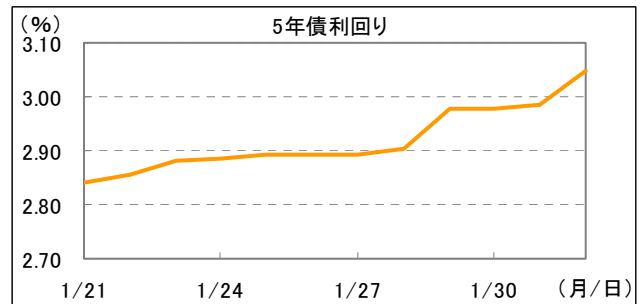
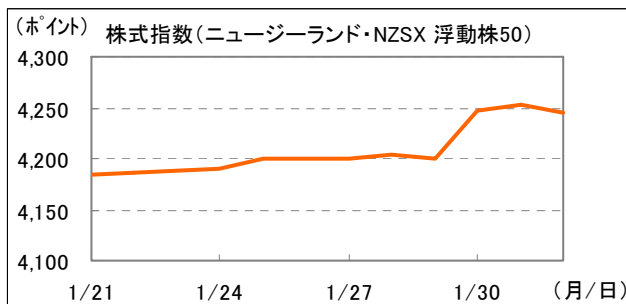


ニュージーランド

New Zealand



ニュージーランド統計局が29日発表した2012年12月の貿易収支は、4億8,600万ニュージーランドドル (NZドル) と5ヵ月ぶりに黒字に転換した。1～12月の貿易収支は12億1,000万NZドルの赤字だった。12月の輸出は、乳製品などの輸出が減少したのが背景となり、前年同月比5.1%の減少。輸入は、石油価格の下落や自動車・航空機の輸入減により前年比10%減少し、12月の貿易収支は季節調整済みで3億600万NZドルの黒字となった。12月の貿易黒字は輸出の12%相当と、12月としては過去21年で最大となった。



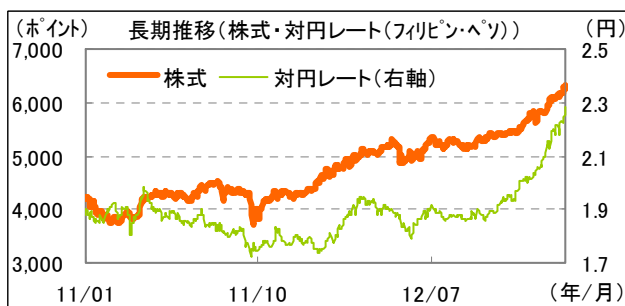
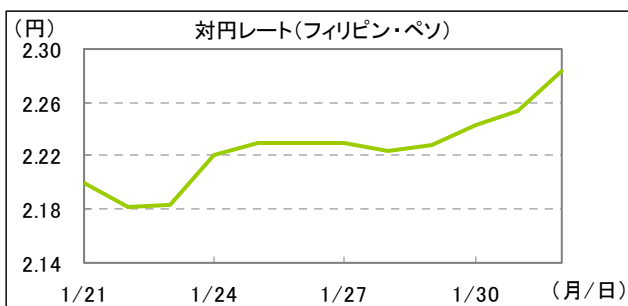
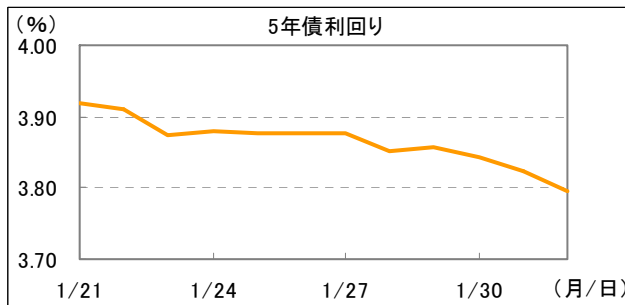
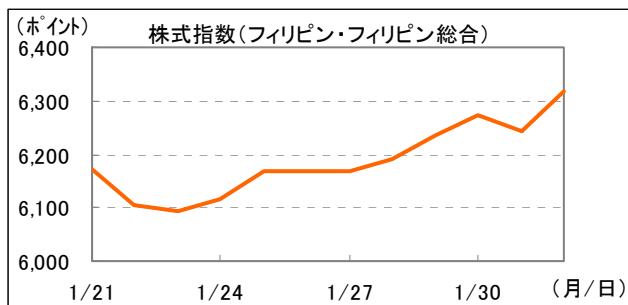
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



1月31日、フィリピン国家統計調整局は2012年の実質GDP伸び率が前年比+6.6%だったと発表した。政府目標である+6%を超えるとともに、2011年の+3.9%からも大幅な伸びとなった。また、2012年第4・四半期の実質GDP伸び率も前年同期比+6.8%と予想を上回る伸びを見せた。サービスや不動産、製造業などの各部門が成長を牽引した。

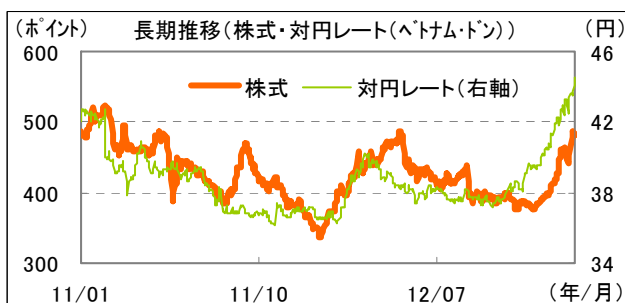
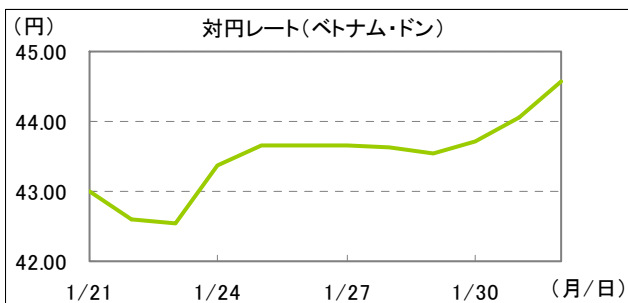
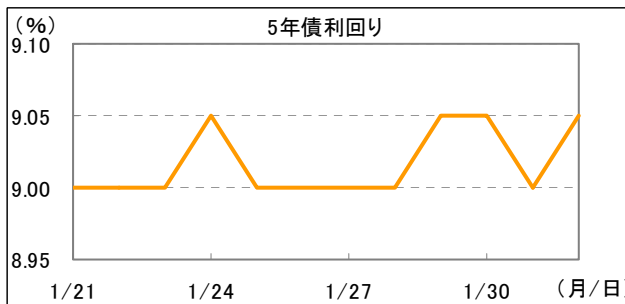
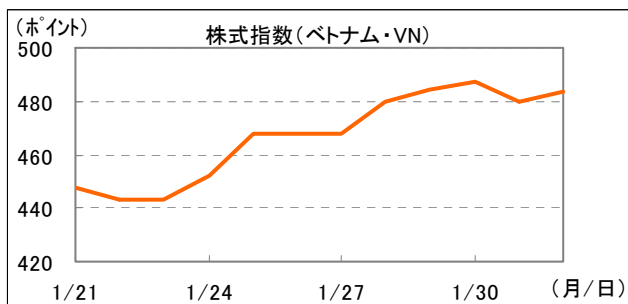


ベトナム

Vietnam



1月24日、ベトナム統計局によると、1月の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年同月比+7.07%となった。前月比では+1.25%と、2012年9月以来の大幅上昇。2012年12月のCPI上昇率は、前年比が+6.81%、前月比が+0.27%だった。アナリストは、CPIが最大の年間行事である2月初めの旧正月に向け、さらに上昇するとみている。部門別では、医薬品、ヘルスケア、輸送価格が1月のCPIの押し上げ要因となった。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

各国の状況

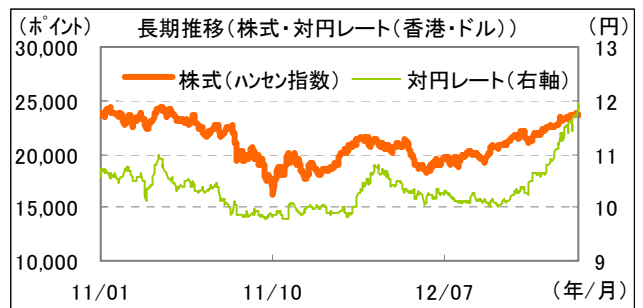
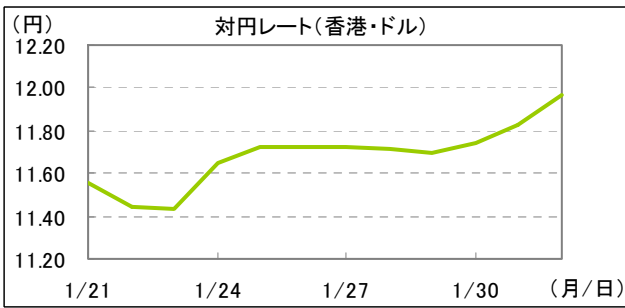
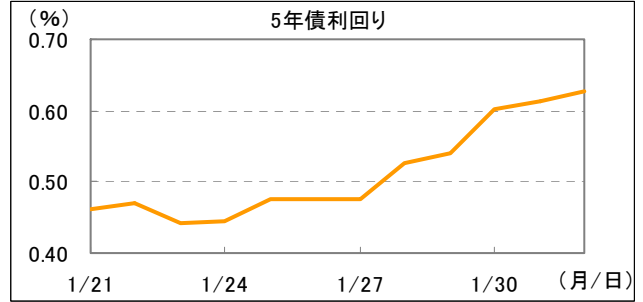
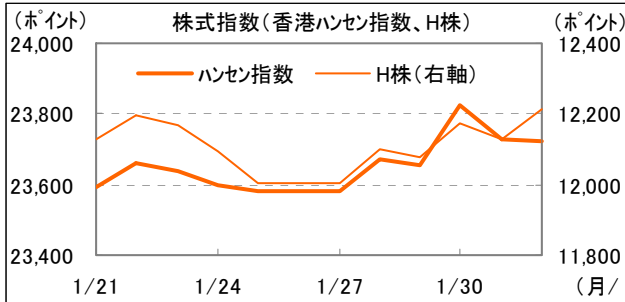
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2013年1月21日～2月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2013年2月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



1月31日、香港政府は2012年の小売売上高の暫定値は4,454億香港ドル（約5兆2,100億円）と、前の年に比べ9.8%増えたと発表した。電気製品やカメラのほか、薬品・化粧品、百貨店の商品などの伸びが目立った。2桁に近い高い伸びを確保したが、中国景気が一時減速したことを映し、2割を超えた2011年に比べ勢いは弱まった。

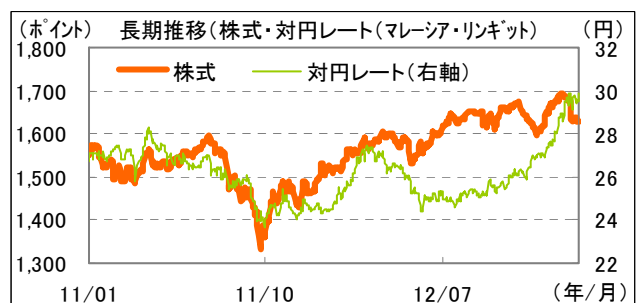
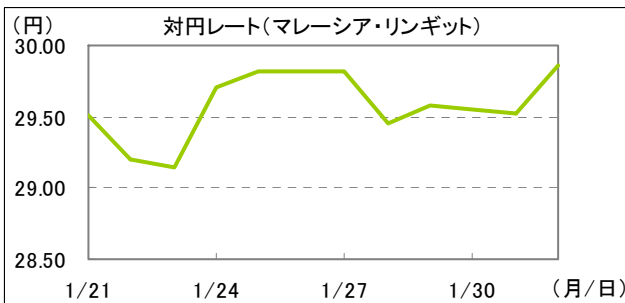
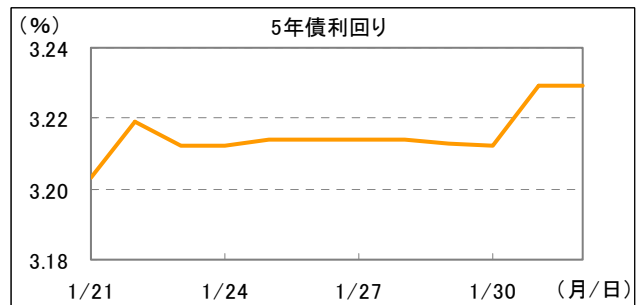
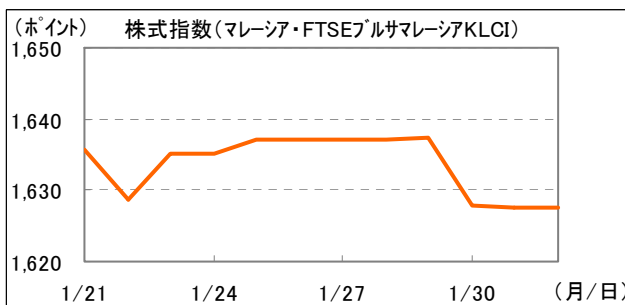


マレーシア

Malaysia



1月29日、マレーシア中銀は国内銀行に対し、同国の外国為替協会が算出するリングgitの参照レートを利用するよう国内銀行に通達を出した。現在、市場関係者の多くはシンガポール銀行協会 (ABS) のレートを使っているが、通達はABSの参照レートの利用を禁止する内容となっている。通達は、国内銀行のトップ向けに25日付で送付された。クアラルンプールの市場関係者によると、中銀は今回の決定の理由を説明していない。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典

今回のテーマは・・・「チャイナ・プラス・ワン」

チャイナ・プラス・ワン【ちやいな・ぷらす・わん】

チャイナ・プラス・ワンとは中国のカントリーリスク（チャイナ・リスク）を回避するためのリスクマネジメントの手法の一つで、中国に投資をしつつもあえて集中させず、並行して他の国においても一定規模の投資を行い、リスクの分散化を図る企業動向のことを言います。既に日系企業の間ではタイやベトナム、インドなどのASEAN（東南アジア諸国連合）各国などに生産拠点を分散させたり、日本国内での生産に回帰する動きが広がっています。

主なチャイナ・リスク

品質管理が困難

2007年12月下旬から2008年1月にかけて中国製冷凍餃子による中毒事件が発生

賃金水準の上昇

北京市・上海市など25の地方政府は法定最低賃金を引き上げ。平均上昇率は20.2%。

知的財産の流出

経済産業省の調査によると2010年度は6割超の日本企業が知的財産権侵害を受けたと回答。

反日デモ・不買運動

尖閣諸島問題により日本製品の不買運動が発生。デモの一部は暴徒化し多くの日系企業に被害が発生。

ストライキ・労働争議

2012年に各地方政府の労使仲裁機関が対応した労働争議は前年比6.4%増の151万2千件に及ぶ。

(出所) 各種資料より
岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

ASEAN各国への直接投資が増加 ～チャイナ・プラス・ワンとしてASEANに熱視線～

中国への集中投資へのリスクからチャイナ・プラス・ワンの候補地として比較的安価で低賃金の労働力を有するASEAN各国*1が注目されており、同地域への直接投資が増加傾向にあります。

タイでは2011年9月以降に大規模な洪水が発生したことで工場移転等が懸念されていました。しかし、市場の成長性への期待、安価な労働力や優秀な人材が可能であること、他の新興アジア各国に比べればインフラが整備されている等の理由により移転は行われず、2012年の海外からの直接投資は前年比63%増加と過去最高を記録しました。

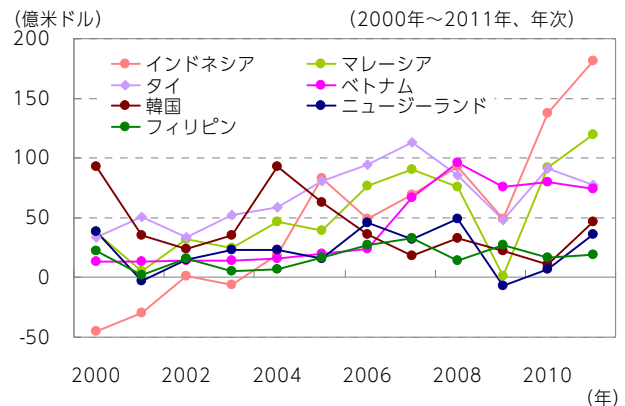
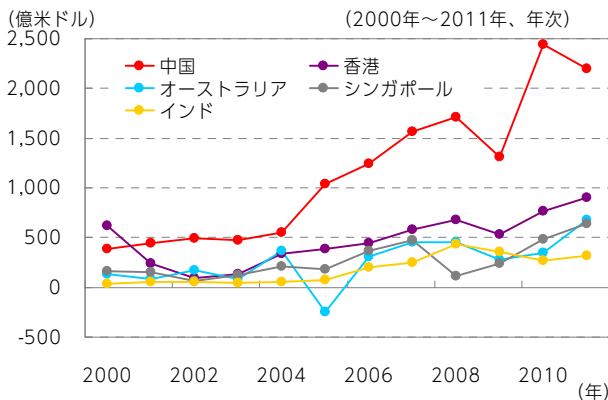
インドネシアも2012年の海外からの直接投資（FDI）は前年比26%増加しています。同国はASEANの中でも経済成長率が高く、しかも安定した成長が続いていること、賃金はベトナムよりは高いが、タイ・マレーシア・フィリピンよりも安価であること、世界4位の人口（2013年予想、2.5億人）の巨大な消費市場を有することが要因です。

日本企業も直接投資の軸足を中国以外のアジアにシフトしています。味の素（株）は連結子会社を通じて約35億円を投じてインドネシアジャワ島に風味調味料「Masako*2」の工場を新設し、急成長を続けるインドネシアの風味調味料市場に対応することが発表されました。自動車大手のホンダもインドネシアの合弁会社を通じて新工場を新設することを発表しています（投資額は約270億円）。

2013年も引き続きASEAN諸国への直接投資が加速すると思われます。直接投資の増加は内需に続く成長率の押し上げ要因となることから、今後も高い成長が期待されます。

※1、ASEAN：加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの10カ国。※2、Masako：日本で販売される“ほんだし”のインドネシア版。

アジア各国の対内直接投資の推移（2000年～2011年）



(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

岡三アジアオセアニア新聞

2013年
2月5日
火曜日



人気が集まる韓国のニュービジネス

～韓国・産後調理院～

産後調理院とは？



産後調理院とは、出産を終えたお母さんの体の回復をサポートする民間の宿泊施設で、10年程前に登場したニュービジネスです。

韓国では出産後2～3日で退院（帝王切開の場合は約1週間）して、その後、子供と「産後調理院（サヌチヨリウォン）」へ入り、2週間から1カ月ほど利用する人が多くなっています。

ちなみに、「調理」という言葉から料理をする施設を想像してしまいがちですが、韓国語で「調理」という言葉には、「養生」という意味が含まれており、産後のお母さんがゆっくり体を休める施設となっています。

韓国の産後ケア



韓国で古くから伝わる産後の回復方法として、夏場でも暖かいオンドル（床暖房）部屋で身体をしっかりと温め、キムチなどの辛い食べ物を控え、産後の肥立ちに良いとされるわかめスープを毎日欠かさず飲むことが昔ながらの慣わしです。

日本でも産後は水を使わない（身体を冷やさない）ことや、目を使わない（神経を休ませる）ようにと言われており、産後ケアの大切さは各国共通のものであります。

受けられるサービス



産後調理院には個室や食堂、休憩室、マツサージ室が整えられており、母親専用のチムジルバン（サウナ）やフィットネスセンターを持つ施設もあります。個室には、トイレ、バスタブ、テレビ、冷蔵庫、空気清浄機などが完備されています。

食事は全て栄養士が管理しており、朝食、昼食、おやつ、夕食、夜食と1日5食。病院食とは比べ物にならないほど美味しく、buffetスタイルで好きなおかずを選べる施設もあります。ただし、韓国の産後ケアの定番であるわかめスープは毎回必食。ミネラル豊富で血をキレイにする作用があるため、少なくとも産後一カ月は飲み続けます。

産後調理院では、授乳法や離乳食の作り方、新生児の入浴法、おもちの作り方のプログラムが用意されており、初めての出産でも安心です。さらに、施設によっては整形外科専門医による骨盤や姿勢の矯正プログラムから、専門マツサージ師やヨガ講師が常駐するなど、幅広いサポートが受けられます。

一方、赤ちゃんは無菌の新生児室で看護士が24時間体制で面倒を見てくれるので、育児に慣れない新米ママたちも夜はしっかりと眠れます。また、小児科医が定期的な検診も行っているので安心です。

産後調理院 人気のワケ



産後調理院が人気となっている理由の一つに核家族化の進行があげられます。韓国では殆どのお母さんたちが先述した産後ケアを行っています。生まれたばかりの赤ちゃんの世話をしながら産後のケアを徹底するのは難しく、お姑さんや実家の母親の手を借りて静養するのが一般的です。しかし、核家族化の進行により赤ちゃんの世話をしてくれる家族がいないケースも多くなっています。産後調理院はそうした若いお母さんを中心に人気を集めています。

1月に日本の有名女優が韓国で出産し、産後調理院を利用したというニュースが出てから日本でも注目が集まっています。2月には東京に日本版産後調理院がオープンするとのもニュースもあり、日本でもそのサービスを受けられるようになる見込みです。

なお、産後調理院の費用は施設やサービス内容によって異なりますが、170万～230万ウォン、日本円で約14万～18万円（2012年1月24日現在、1ウォン＝0.08円）となっています。出産費用を合わせると費用負担は大きくなりますが、出産予定日がわかると同時に申し込めないと予約できないほどの人気があるそうです。

産後の定番、わかめスープのヒミツ

韓国で「わかめスープを食べたの？」という言葉は、単純にわかめスープを食べたか否かとは別の意味を持っているのをご存知ですか？

韓国では誕生日を迎えた人に「わかめスープ食べたの？」という挨拶は欠かせない決まり文句となっており、朝食でわかめスープが出た時は「今日は誰の誕生日？」と聞くのが一般的となっています。産後にもわかめスープを食べるほか、出産祝いとして乾燥わかめを贈るという習慣もあり、わかめスープは「誕生」と深い関わりがある言葉として使われています。

一方、悪い意味でも使われることがあります。わかめはつるつると滑るイメージがあることから試験などに滑った・落ちたという時の俗語としても使われています。なので、受験生にわかめスープを飲ませることはタブーになっています。

もし皆さんの周りに韓国人の知り合い・友達がいる場合は誕生日に「わかめスープ食べた？」と声をかけてみてはいかがでしょうか？とても喜ばれると思います。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 0120-048-214（営業日の9：00-17：00）



ミネラルたっぷりわかめスープ



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限 4.2%（税込み）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限105円（税込み）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率1.995%（税込み）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0126%（税込み）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。